

小中一貫校設立事業

自治体情報 鳥取県若桜町

人口 / 3,875人 標準財政規模 / 2,097百万円

担当課 教育委員会事務局
電話番号 直通 0858-82-2213
実施主体 若桜町
関連ホームページ <http://cmsweb1.torikyo.ed.jp/wakasa-g/>

事業期間 平成20年度から平成23年度まで

関係施策分類 ③

予算関連データ

総事業費：347,746千円

名称	所管	金額(千円)
学校施設環境改善交付金(不適格改築)	文部科学省	101,354
学校施設環境改善交付金(大規模改築)	//	16,621
過疎対策事業債	総務省	212,900
一般財源	-	16,871

施策のポイント

校舎を改修及び増築し、県内2校目の施設一体型小中一貫校を開校した。子どもの発達に合わせた前期・中期・後期の4・3・2年制を取り、小学生に一部教科担任制を導入する等、小中一貫校ならではの新たな教育を行っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

急速に少子化が進む中、平成19年に本町教育委員会は、今後の望ましい義務教育についての方策を「学校のあり方懇話会」に諮問した。本町の少子高齢化や子どもたちの実態から、本町にとってこれからの義務教育を最も保障できる方策として、小中学校併設による小中一貫教育が望ましいと答申された。小学校校舎は耐震強度不足であったが老朽化していたため、補強はせず中学校校舎を増築・改修し、小中一貫校を開設することとなった。義務教育9年間の長いスパンで、新たな教育を行う。

2. 取組の具体的内容

平成20年度に小中一貫教育調査検討委員会を設置し、目指す小中一貫教育について検討した。平成21年度には、小中一貫教育調査検討委員会を設置して小中一貫教育導入の提言をまとめ、平成22、23年度に小中一貫校設立委員会を設置し、小中一貫校の具体的内容について協議・決定した。校舎整備工事（増築・改修）は平成23年度に行った。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

15歳までの連続した教育支援により、心が安定して不登校児童生徒の減少や中1ギャップの解消につながるほか、学力の定着・向上も期待できる。少子化により子ども同士のつながりが希薄になりがちだが、1～9年の異年齢交流により子どもたちがふれあう機会が増え、自尊感情の醸成が望める。

4. 現在までの実績・成果

児童生徒の発達段階を踏まえ、学校教育目標の具現化を図るため前期、中期、後期別に重点項目を設定した。そういった学びの連続性を教職員が意識して日々の教育実践を積み上げている。小さい学年の子どもたちは、身近なところで手本となる上級生の姿を見て生活し、上級生は、頼りにされ信頼され自尊感情を醸成できるといった成果が見られ始めている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

地域住民への説明会を数回持ったが、当初は関心が低く出席者が少なかった。広報活動を繰り返したことで、保護者を始め少しずつ意見が出され始めた。小中一貫校にする必要性や意義の理解は割と短時間でしてもらえた。ハード面では、校舎整備工事について、さまざまな意見が出て調整に手間取り設計完成が遅れた。また、ソフト面で、小中の系統性を意識した教育課程の見直し、新しい一貫校としての教育計画作成に多大の時間を要した。小中学校教職員、PTA代表、地域住民、学識経験者、教育委員会事務局等、地域の力を結集して開校準備にあたった。小中一貫校設立委員会の下に、部会や小委員会を組織し効率化を図った。

6. 今後の課題と展開

ハード面においては、残された給食センター移転を滞りなく計画実施し、施設整備を完遂させたい。ソフト面では、小中一貫校の特色を生かした異学年活動を効果的に仕組み、学校教育目標の具現化を図りたい。また、地域住民の協力を得て教育活動を充実させ、より特色のある学校づくりを学校と連携しながら目指していきたい。